

証券コード：9305

第 **117** 期

報 告 書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



鈴木其一 《四季花鳥図》(右隻) 山種美術館

株式会社 **ヤマタネ**



代表取締役社長
山崎元裕

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第117期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、世界同時株安の進行や資源価格の下落による企業の景況感の悪化や消費マインドの減退により、足踏み状態が長期化し厳しい業務環境となりました。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、企業の景況感の悪化による在庫調整の影響等により、倉庫の保管残高で前年割れが続き、荷動きに関しても低調に推移しました。また、国際貨物についても輸送量・取扱金額ともに前年を下回りました。

コメ流通業界におきましては、政府が推進した飼料用米政策により、平成27年産米は改正食糧法施行後初めて生産目標数量を下回りました。この影響から、低価格帯米を中

心に需給が引き締まり、玄米相場の上昇が始まりました。一方で、継続的な消費減少を背景に、精米マーケットはむしろ下げ基調を強め、販売単価また売買差益率の低下を招く状況となりました。

情報サービス業界におきましては、昨今の事業継続計画（BCP）対策や個人情報保護への関心の高まり等により、企業のIT関連投資は増加傾向となり、特に金融機関や公共部門等のシステム需要が底堅く推移しました。

不動産業界におきましては、三大都市圏を中心に活発な取引が続き、地価の上昇基調が続きました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も、景況感の改善から空室率が低下し、賃料水準も下げ止まりの状態となりました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門におけるコメの販売価格の下落による減収を物流部門・情報部門の増収でカバーし、売上高は518億26百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、物流部門・情報部門・不動産部門で増益となったことから、48億3百万円（同5.2%増）となりました。経常利益も、受取配当金

の増加や支払利息の減少等により41億31百万円（同10.2%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は22億63百万円（同10.8%増）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高は、食品部門でのコメの販売価格の下落を主因に468億76百万円（前期比0.5%減）となりました。しかしながら、利益面では物流部門・情報部門・不動産部門において増益となったことから、営業利益は27億21百万円（同1.3%増）、経常利益は26億65百万円（同4.1%増）となりました。この結果、当期純利益は17億83百万円（同9.6%増）となりました。

なお、期末配当金につきましては、安定的に収益を確保できる体制となったものと判断し、1株当たり配当金を50銭増配して4円50銭とさせていただきます。

当社は平成36年（2024年）に創業100周年を迎えます。次の100年に向うべく、めざすべき企業像として長期ビジョン「ヤマタネ2024ビジョン」を策定しました。また、このビジョンの第一歩として、本年度より「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」に取り組みます。各部門においては、成長基盤の構築に最注力し、事業規模・業務範囲の拡大に向け、計画的な設備投資と人材投資を行ってまいります。本中期経営計画では、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業績目標としております。

今後を展望いたしますと、わが国経済は年明け以降の円高・株安による企業の景況感の悪化や消費マインドの減退、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込みです。企業の底堅い収益環境や、雇用環境の

改善傾向等を踏まえれば、景気は先行き徐々に底堅さを取り戻していく見通しながら、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものにとどまる公算です。

このような状況下ではありますが、新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」の初年度となります平成29年3月期の連結業績予想につきましては、食品部門におけるコメの取引価格の反転上昇による営業収入増が見込まれることから、売上高は536億円（前期比3.4%増）の増収を予想しております。一方、収益面では、千葉県印西市の不動産取得に伴う取得税の一時費用発生や、不動産部門における新規テナント向けの施設改修等に伴う一時的な稼働率の低下などにより減益を見込み、営業利益は43億10百万円（同10.3%減）、経常利益は37億40百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億10百万円（同2.4%減）を予想しております。

平成29年度3月の単体業績予想につきましては、食品部門におけるコメの販売価格の反転上昇を主因に、売上高は486億円（前期比3.7%増）を見込んでおります。また、利益面に関しましては、不動産部門の減益等を主因に、営業利益は23億80百万円（同12.5%減）、経常利益は24億30百万円（同8.8%減）、当期純利益は17億円（同4.7%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

営業の概況及び資産・負債状況

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門は、国内物流での既存先や新規先の配送センター業務等が堅調に推移したことから、運送・荷役等を中心に売上が増加し、海外引越業務も前年対比増収となりました。この結果、売上高は213億7百万円（前期比3.0%増）、営業利益は31億5百万円（同4.1%増）となりました。

(2)食品部門

食品部門は、量販店や外食向けである精米販売の数量は、67千玄米トン（前期比0.6%減）と前年対比微減で推移しました。一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売の数量は、取引価格が変動する中で一時的な需要が増加したこと等で43千玄米トン（同4.5%増）となりました。この結果、総販売数量は110千玄米トン（同1.3%増）となりました。しかしながら、売上高はコメの販売価格の下落の影響で244億8百万円（前期比2.2%減）となりました。営業利益は秋口以降の平成27年産米への切替えに伴う仕入価格の上昇等により利鞘が縮小し、2億12百万円（同31.3%減）となりました。

(3)情報部門

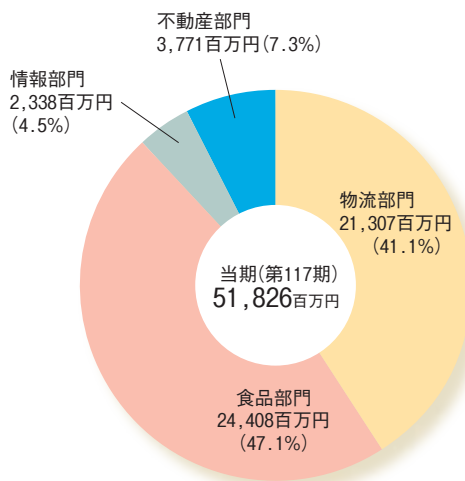
情報部門は、棚卸機器レンタル及び棚卸代行関連業務が堅調に推移したことに加え、システム開発業務においても、金融機関や自治体を中心とした基幹系システム改修案件等の受注が増加し、売上高は23億38百万円（前期比7.2%増）となりました。営業利益は3億15百万円（同13.2%増）となりました。

(4)不動産部門

不動産部門は、売上高は37億71百万円（前期比0.8%減）と微減で推移しましたが、賃借物件であった「朝日コンピ

ュータビル」を平成27年1月に購入したこと等により、収支は大きく改善し、営業利益は18億79百万円（同12.7%増）となりました。

〈当期連結・部門別売上高比率〉



企業集団の資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、有形固定資産の建物及び構築物や投資有価証券が減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等により前期末比5億25百万円増加し926億9百万円となりました。

負債合計は、1年内償還予定の社債等の有利子負債が減少したこと等により前期末比10億59百万円減少し594億7百万円となりました。

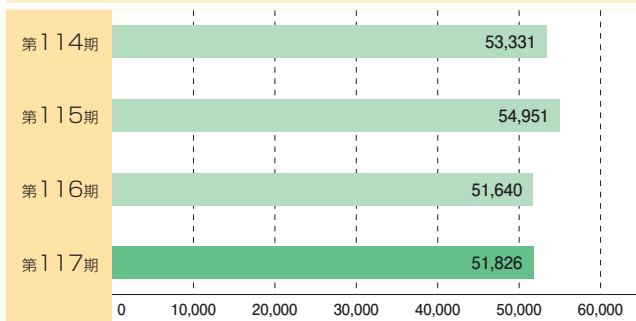
純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが利益剰余金が増加したこと等により前期末比15億85百万円増加し332億2百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は33.1%（前期は31.8%）となりました。

財務ハイライト

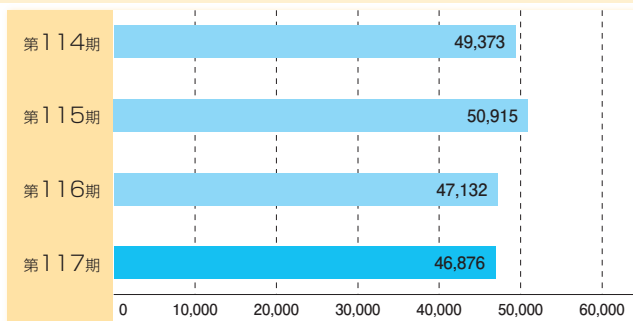
〈連結〉

●営業収益

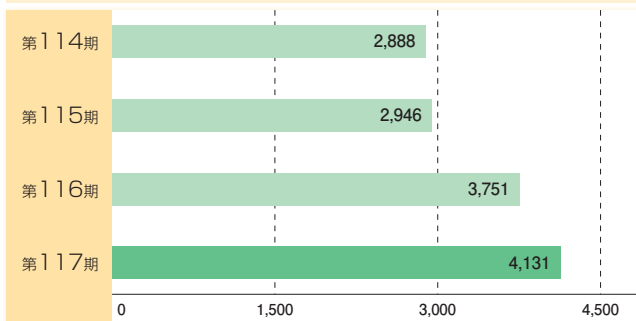


〈単体〉

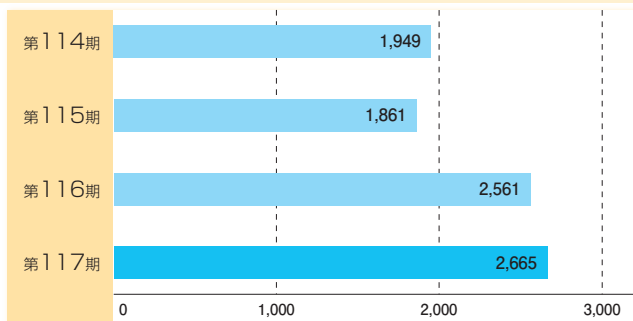
(単位:百万円)



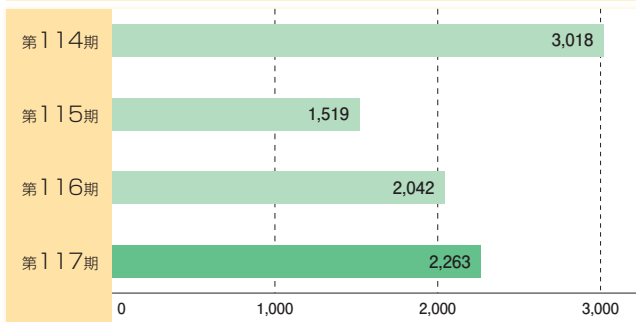
●経常利益



(単位:百万円)

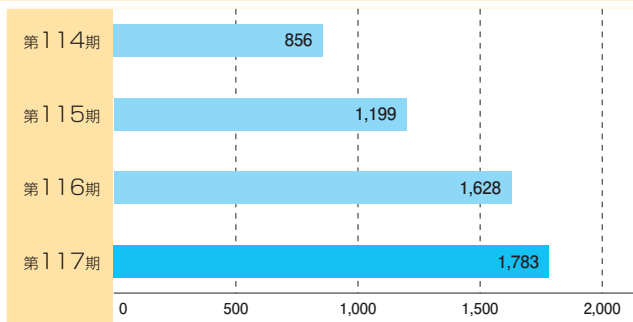


●親会社株主に帰属する当期純利益



当期純利益

(単位:百万円)



連結財務諸表

★連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在) (単位：百万円未満切捨)

科目	金額
資産の部	
流動資産	11,701
固定資産	80,450
有形固定資産	70,299
無形固定資産	1,214
投資その他の資産	8,936
繰延資産	458
資産合計	92,609
負債の部	
流動負債	13,663
固定負債	45,744
負債合計	59,407
純資産の部	
株主資本	25,732
資本金	10,555
資本剰余金	3,758
利益剰余金	13,232
自己株式	△ 1,814
その他の包括利益累計額	4,911
その他有価証券評価差額金	2,662
土地再評価差額金	2,322
退職給付に係る調整累計額	△ 74
非支配株主持分	2,558
純資産合計	33,202
負債及び純資産合計	92,609

★連結損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科目	金額
I.営業収益	51,826
II.営業原価	44,106
営業総利益	7,720
III.販売費及び一般管理費	2,917
営業利益	4,803
IV.営業外収益	225
V.営業外費用	896
経常利益	4,131
VI.特別利益	0
VII.特別損失	156
税金等調整前当期純利益	3,975
法人税、住民税及び事業税	1,464
法人税等調整額	△ 63
当期純利益	2,574
非支配株主に帰属する当期純利益	311
親会社株主に帰属する当期純利益	2,263

★連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,633
現金及び現金同等物の増減額	2,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,376
現金及び現金同等物の期末残高	4,476

★連結株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	10,555	3,775	11,345	△ 1,813	23,863	5,416	2,337	31,617
当 期 変 動 額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 16			△ 16			△ 16
剰余金の配当			△ 425		△ 425			△ 425
親会社株主に帰属する当期純利益			2,263		2,263			2,263
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
土地再評価差額金の取崩			47		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 505	221	△ 283
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 16	1,886	△ 0	1,868	△ 505	221	1,585
当 期 末 残 高	10,555	3,758	13,232	△ 1,814	25,732	4,911	2,558	33,202

個別財務諸表

★貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	11,778
固 定 資 産	53,346
有 形 固 定 資 産	41,706
無 形 固 定 資 産	1,096
投 資 そ の 他 の 資 産	10,543
繰 延 資 産	309
資 産 合 計	65,434
負 債 の 部	
流 動 負 債	10,987
固 定 負 債	24,491
負 債 合 計	35,478
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	26,044
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	12,386
自 己 株 式	△ 672
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,911
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,922
土 地 再 評 価 差 額 金	1,989
純 資 産 合 計	29,956
負 債 及 び 純 資 産 合 計	65,434

★損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I. 営 業 収 益	46,876
II. 営 業 原 価	41,108
営 業 総 利 益	5,768
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,047
営 業 利 益	2,721
IV. 営 業 外 収 益	483
V. 営 業 外 費 用	539
経 常 利 益	2,665
VI. 特 別 利 益	0
VII. 特 別 損 失	8
税 引 前 当 期 純 利 益	2,657
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	871
法 人 税 等 調 整 額	1
当 期 純 利 益	1,783

★株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	10,555	3,775	11,027	△ 671	24,686	4,152	28,839
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 425		△ 425		△ 425
当 期 純 利 益			1,783		1,783		1,783
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0		△ 0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						△ 240	△ 240
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,358	△ 0	1,357	△ 240	1,117
当 期 末 残 高	10,555	3,775	12,386	△ 672	26,044	3,911	29,956

会社の概況 (平成28年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

倉庫業。港湾運送業。通関業。貨物利用運送業。主要食糧卸売販売業。各種商品の販売。不動産の売買、仲介、賃貸業。電子計算機および情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売。

2. 主要な事業所

本店・関東支店（東京都）、関西支店（兵庫県）

①当社従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
319名	3名増	41歳8ヶ月	16年8ヶ月

②グループ従業員数の状況

従業員数	前期末比増・減
764名	10名増

(注) 当社および当社グループの従業員数は就業人員であります。

3. グループ企業 (※平成28年6月28日現在)

■ 株式会社中央ロジスティクス

主な事業内容 一般貨物自動車運送業、
一種利用運送業、倉庫業
資本金 1,000万円
設立 昭和33年12月
取締役社長 馬場敏行

■ 株式会社アクティブ

主な事業内容 荷役業、梱包業、人材派遣業
資本金 2,600万円
設立 昭和49年2月
取締役社長 馬場敏行

■ ソリューション・ラボ・東京株式会社

主な事業内容 情報システムの提案・構築・導入・
開発・運用等トータルサービス
資本金 1億5,000万円
設立 平成3年9月
取締役社長 福田尚顕

■ 山種不動産株式会社

主な事業内容 不動産業、損害・生命保険代理店
資本金 4億円
創業 昭和23年4月
取締役社長 木下典夫

■ 山種商事株式会社

主な事業内容 米穀の加工業務
資本金 1,000万円
設立 昭和51年4月
取締役社長 水戸 隆

株式の状況

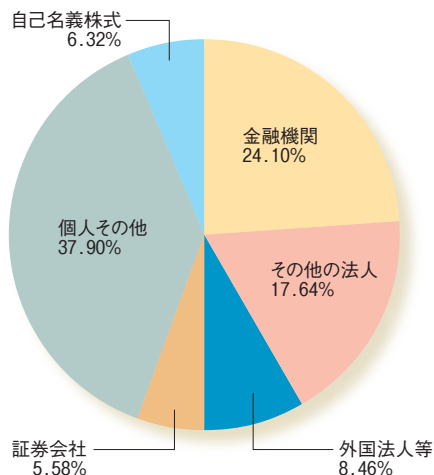
株式の状況

- (1)発行可能株式総数 200,000,000株
 (2)発行済株式総数 113,441,816株
 (3)株主数 8,698名
 (4)大株主（上位10名）

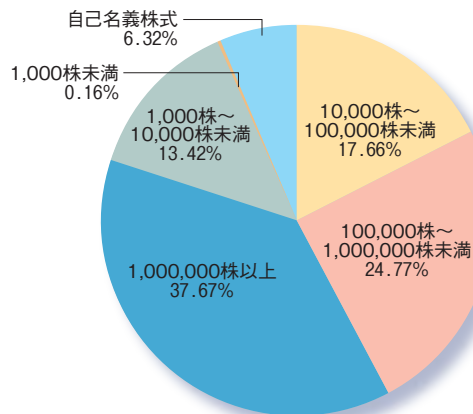
株主名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社三井住友銀行	5,176	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,368	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,200	4.0
山崎元裕	4,113	3.9
SMBCフレンド証券株式会社	3,000	2.8
清水建設株式会社	3,000	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,773	2.6
ヤマタネ従業員持株会	2,407	2.3
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,098	2.0
東京瓦斯株式会社	2,000	1.9

- (注) 1. 当社は自己株式7,179,085株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



「ヤマタネ 2024ビジョン」について

～ 創業100周年に向けて、次の100年のために ～

○基本方針

＜めざすべき企業像＞

『企業理念』と『コーポレートガバナンス・コード』の主旨を鑑み

○3つの信『信義・信頼・信用』を背景に

○当社の幅広いステークホルダーとの適切な協働を通じ

企業価値の持続的な向上を実現できる企業をめざす

その為に

取引先様にとって**不可欠な存在 (= ONLY ONE)**で有り続ける

〔企業活動に不可欠な「**プラットフォームの提供 (*)**」をビジネスの中心に据え、お取引様にとって**不可欠な存在 (= ONLY ONE)**で有り続ける〕

*プラットフォーム提供：取引先の事業推進の基盤となるサービス・システムの提供

○基本戦略【3つの基盤強化】

◆営業基盤の強化

○市場での存在感の確保 ⇒得意分野・地域の徹底強化

○生活関連産業（食、住、物流・情報）の**プラットフォーム提供型ビジネス**の追求

◆事業基盤の強化

○計画的・戦略的な設備投資の実施 ○各部門・グループ間の協業体制強化

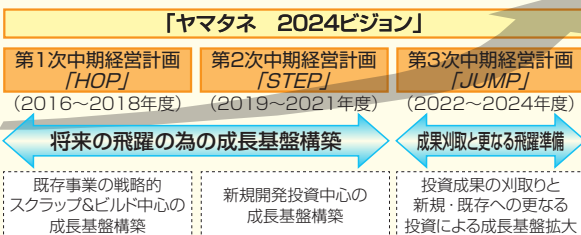
○効果的な業務提携・資本提携の実施

◆組織基盤の強化

○コーポレート・ガバナンスの強化 ○人材の育成

○標準化・システム化による生産性・安全性向上

○2024ビジョンまでのロードマップ【3つのフェーズ】



「ヤマタネ中期経営経計画 2019プラン」について

(平成28年4月～平成31年3月)

○位置づけ

◆2024ビジョン達成に向けた第1フェーズ（HOPフェーズ）として既存事業の戦略的スクラップ&ビルドを中心に成長基盤構築

○基本方針

◆新規顧客の開拓と顧客満足度向上によるベース収益の増強

◆新規事業戦略を含む中長期戦略の推進

◆企業価値の向上

◆組織基盤の整備

＜主要指標＞

	'16/3 実績	'19/3 目標	(億円) '25/3 展望
売上高	518	630	800
営業利益	48	50	80
経常利益	41	45	-
ROE	7.6%	8.0%	8%維持
自己資本比率	33%	38%	-
DER	1.3倍	1.0倍	-

*ROE：株主資本利益率、
DER：負債資本比率

山種美術館 展覧会情報

山種美術館は、近代・現代日本画専門の美術館として知られていますが、実は江戸時代の絵画も所蔵しています。同館の江戸絵画コレクションは、重要文化財2件、重要美術品3件を含む、質の高い作品がそろっています。とりわけ、創立者・山崎種二が、小僧時代に酒井抱一の絵を見たことをきっかけとして、のちに美術品の蒐集を行うようになったことから、琳派の作品が充実している点が特筆されます。

開館50周年記念特別展の第3弾である「江戸絵画への視線」では、琳派の俵屋宗達や抱一から、浮世絵の祖とうたわれる岩佐又兵衛、文人画の池大雅、奇想の画家として名高い伊藤若冲、狩野派や円山四条派、復古やまと絵にいたるまで、諸派の優品の数々をご紹介します。

展覧会名 【開館50周年記念特別展】山種コレクション名品選I

江戸絵画への視線 一岩佐又兵衛から江戸琳派へー

会 期 2016年7月2日(土)～8月21日(日)

会 場 山種美術館 (〒150-0012 東京都渋谷区広尾3-12-36)

主 催 山種美術館、日本経済新聞社

開館時間 午前10時から午後5時
(入館は午後4時30分まで)

休 館 日 月曜日(但し、7/18は開館、7/19は休館)

入 館 料 一般1200円・大高生900円・中学生以下無料

お問い合わせ先 03-5777-8600 (ハローダイヤル)
<http://www.yamatane-museum.jp/>

開館50周年記念特別展

2016年に開館50周年を迎えた山種美術館では、2017年4月まで周年記念特別展を開催します。

浮世絵 六大絵師の競演 一春信・清長・歌麿・写楽・北斎・広重
8月27日(土)～9月29日(木)

速水御舟の全貌 一日本画の破壊と創造一
10月8日(土)～12月4日(日)

ほか(※詳細は山種美術館HPをご覧ください)

表紙の絵：鈴木其一《四季花鳥図》(右隻)
19世紀(江戸時代) 山種美術館

役員

(平成28年6月28日現在)

取締役社長	山崎元裕
取締役副社長	高川修治
専務取締役	角田達也
常務取締役	水戸隆
常務取締役	福田尚顕
常務取締役	鈴木康道
取締役	馬場敏行
取締役	曾我部誠
取締役	平田実
社外取締役	齋藤彰一
社外取締役	岡伸浩
常勤監査役	土屋修
社外監査役	清水満昭
社外監査役	内藤潤

事業所連絡先一覧

本社	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1111
物流本部		
関東支店	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3643-2611
業務部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3643-2611
深川営業所	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03) 3820-1127
大井埠頭営業所	〒143-0001 東京都大田区東海4丁目3番18号	(03) 3790-9121
平和島営業所	〒143-0006 東京都大田区平和島3丁目5番1号	(03) 6404-2555
板橋営業所	〒175-0082 東京都板橋区高島平6丁目1番7号	(03) 3820-1102
足立営業所	〒121-0836 東京都足立区入谷6丁目2番11号	(03) 3855-3228
立川文書センター	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目14番5号	(042) 525-2561
市川営業所	〒272-0127 千葉県市川市塩浜1丁目13番	(047) 318-6101
舞浜営業所	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥10番10号	(047) 304-0851
山下埠頭営業所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町279番地1	(045) 681-0446
鶴見営業所	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町4番27号	(045) 511-1641
大黒埠頭営業所	〒230-0054 神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地4	(045) 504-7651
安善営業所	〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町1丁目1番1号	(045) 508-1841
営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1104
輸送営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 5639-1980
国際業務部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1100
海外引越営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-1130
関西支店	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078) 306-2323
ポートアイランド営業所	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078) 302-2200
神戸営業所	〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町11番17号	(078) 331-6826
北大阪営業所	〒567-0853 大阪府茨木市宮島2丁目3番1号	(072) 632-6021
滋賀営業所	〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町3番地1	(0748) 75-1183
食品本部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03) 3820-9280
東京精米工場	〒136-0082 東京都江東区新木場4丁目2番14号	(03) 3521-0888
岩槻精米工場	〒339-0078 埼玉県さいたま市岩槻区掛573	(048) 758-4471
ストックテイ君部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03) 3820-1122
不動産事業部	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	(03) 3668-6865



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html
【株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について】 証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。	
【特別口座について】 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の電話照会先をお願いいたします。	
単元株式数	1,000株 なお、平成28年10月1日より100株となります。
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ

〒135-8501

東京都江東区越中島1丁目2番21号

電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)

ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>